



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社トーモク

コード番号 3946

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 札

本社所在都道府県 東京都

TEL : (03) 3213 - 6811

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	147,737	2.6	4,483	9.0	4,558	10.8
17 年 3 月期	143,991	3.3	4,114	2.2	4,115	9.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,324	56.0	24.60		6.9	3.9	3.1
17 年 3 月期	1,490	6.0	15.67		4.8	3.8	2.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 201 百万円 17 年 3 月期 257 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 93,695,802 株 17 年 3 月期 93,763,098 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	118,472	35,545	30.0	379.27
17 年 3 月期	113,107	31,850	28.2	339.61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 93,668,691 株 17 年 3 月期 93,721,640 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	8,058	5,886	4,275	9,017
17 年 3 月期	6,513	6,185	3,565	10,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	63,000	1,900	600
通 期	150,000	3,600	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 94 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 23 社、関連会社 9 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、日清紙工(株) その他 14 社 (計 18 社)
		国外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	TOMOKU HUS AB その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーウンサービス(株)、(株)協進社 その他 4 社 (計 6 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株)、(株)ホクヨー (計 2 社)
その他の事業	ゴルフ場他	国内	北洋交易(株) その他 1 社 (計 2 社)

(注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。

2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

3. 平成 18 年 4 月 1 日に、子会社の日清紙工(株)は、(株)トーシンパッケージに商号変更しております。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	49.50	当社商品の販売先	1 2
トーウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.03 (0.38)	当社商品製品の輸送 保管	1
北洋交易(株)	東京都千代田区	2,100	住宅事業 商事事業 その他の事業	49.14 (49.14)	当社仕入原材料商品 の購入先及び資金援 助先	1 2

1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 は、特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外に連結子会社が 7 社あり、連結子会社の数は合計 10 社であります。

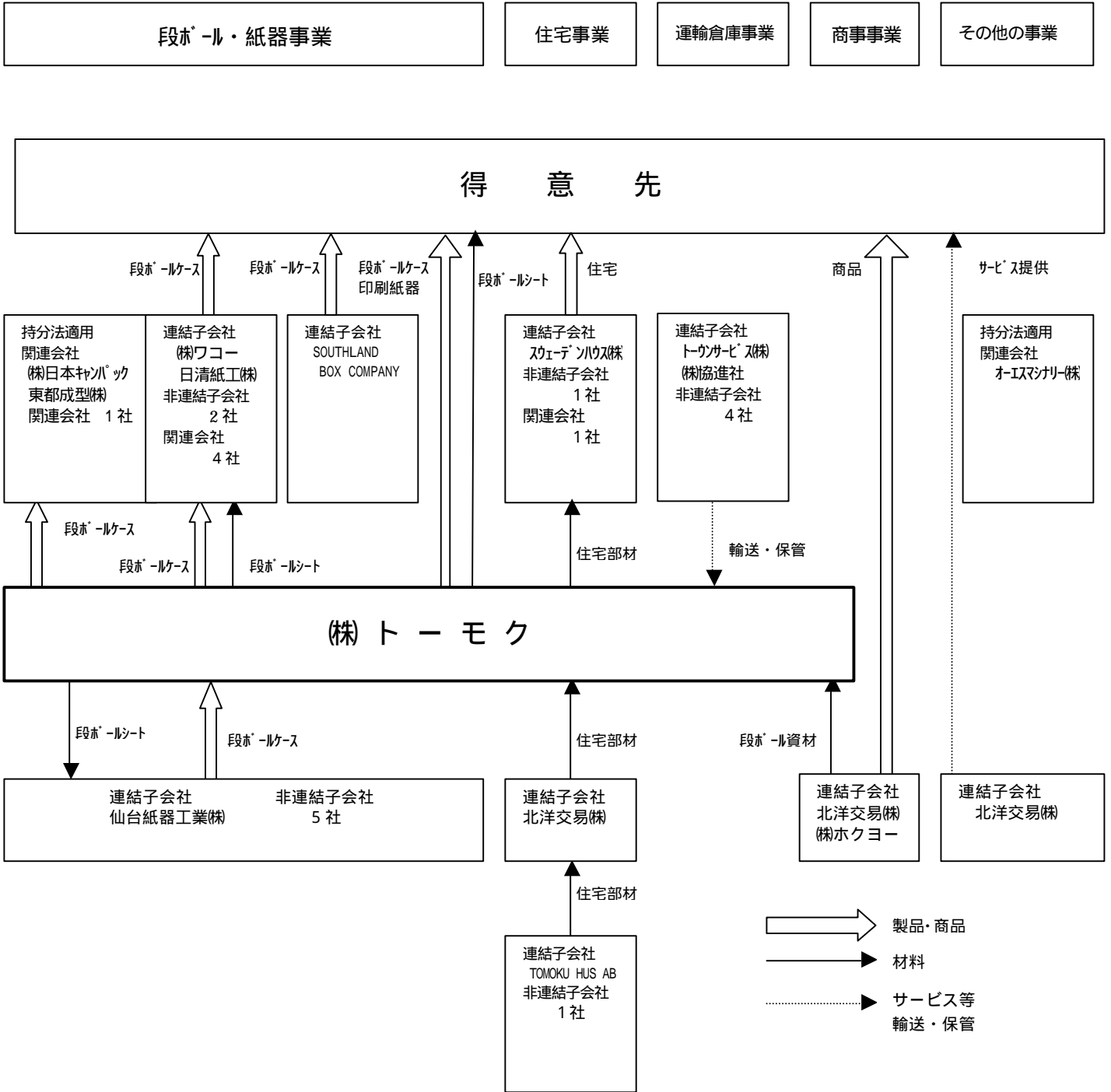
持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.30 (0.49)	当社製品の販売先	

1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記以外に持分法適用関連会社が 2 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 3 社であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、価値ある製品とサービスによってお客様からご信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、物と人を包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高気密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO₂の発生を抑えることに大きく貢献しております。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することにあります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

なお、会社法施行後におきましても、従来どおり期末配当及び中間配当を継続してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で2.1%、連結で3.1%、ROEが単体で3.9%、連結で6.9%であります。

(4) 中長期的な経営戦略

段ボール・紙器部門におきましては、段ボール專業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。また米国西海岸に加え、中国の上海に段ボール事業会社を稼働させる等、お客様の海外展開に対応する形で国際的な生産ネットワークの構築に取り組んでおります。また、段ボールの国内最大需要地域である関東エリアを中心にグループ内の生産体制の整備・強化を図るとともに、エリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅部門におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

段ボール・紙器事業においては、関東エリアを中心に生産力・販売力の一層の強化を図ると共に、引続き関連会社も含めた全工場で内部コストの削減と製品の品質向上を積極的に進めております。

北関東では、(株)トーシンパッケージの子会社として(株)太田ダンボールを本年設立し、4月より段ボールシートの生産を開始しました。館林・岩槻両工場と(株)トーシンパッケージの2工場、それに(株)太田ダンボールの計5工場とそれを取り巻く関連会社群が互いに連携し合って、需要の増加やお客様の様々なニーズに積極的に対応してまいります。

南関東では、最新鋭の厚木工場がいよいよその真価を発揮してまいります。

また全国の主力工場ではCフルート設備の導入も進め、お客様の多様なニーズにお応えできる体制の強化を図っております。

海外においては、米国西海岸にある段ボール子会社サウスランドボックス社の工場拡張工事に着手しました。また中国でも、上海に合弁出資で設立した上海中豪紙品加工有限公司が順調に業容を拡大しており、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を進めております。

また工場の現場力の更なる強化を目指し、引続き思い切った人員増強を図ると共に、人材育成や活力創出にも一層注力してまいります。

住宅事業においては、より多くの方々に北欧の大地が育んだ本物の木の温もりとやさしさ、それに包まれた自然なライフスタイルを実感していただけるよう、更に販売力の強化に努めると共に、高齢者層への「終の住処」のきめ細かいご提案や賃貸住宅「スウェディッシュ・メゾン」による貸家市場への参入等、土地所有者層の需要開拓に注力してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期の日本経済は、原油価格が高騰しましたが、企業収益の好調を背景に設備投資が活発化し、個人消費も堅調に回復する等、好調に推移しました。

段ボール業界では、前年のような猛暑ではなかったものの概ね好天に恵まれ、ビール・飲料等の加工食品向けが堅調な伸びを示しました。また前年に比べ大雨や台風の影響が少なかった青果物向けもまずまずの状況となり、需要は全体として前年を上回り、特に関東甲信越地域への需要の集中化が更に顕著となりました。

住宅業界では貸家・分譲住宅の増加により新設住宅着工戸数は増加しましたが、需要の中心が土地を持たない一次取得者層にあったため戸建て注文住宅の需要は前年を下回りました。

こうした中で段ボール・紙器事業においては、お客様の高度な要求に対応するために生産力の強化を図ると共に、品質重視の生産体制の強化や内部コストの更なる削減、受注内容に見合った製品価格体系の構築に引続き積極的に取り組んでまいりました。

南関東では、最新鋭の厚木工場が昨年末に完成し、本年1月に本格稼働を開始したことに伴い、旧来の横浜工場は無事その役目を終え46年に及ぶ長い歴史に幕を下ろしました。新しい厚木工場は内装・外観共に従来の段ボール工場のイメージを一新しただけでなく、質・量両面での生産能力の増強を図ると共に、工場の高気密化やトレーサビリティの強化により高水準の品質管理体制を構築し、また環境に配慮した清潔で明るい労働環境を整備する等、段ボール工場の新しい時代を担う尖兵として鮮烈なデビューを果たし、お客様からも熱いご声援をいただいております。

北関東では、一昨年に買収した日清紙工(株)(本年4月より「(株)トーシンパッケージ」に商号変更)の本社工場の強化を行い、併せて大和工場の紙器製造部門を当社千葉紙器工場に移転・集約すると共に、その後を昨年4月に段ボールシート専用工場に改造し、外注シートの内製化を進めました。

また本年1月に館林工場に最新鋭のフレキソフォルダーグルアーを導入し、加工能力の増強を図りました。

関東以外では小牧工場にも最新鋭のフレキソフォルダーグルアーを増設し、昨年8月末から順調に稼働しております。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は63,160百万円(前年同期比4.2%増)となりましたが、厚木工場の立上げや横浜工場からの移転を円滑に進めお客様にご迷惑をお掛けすることがないよう万全の体制を敷いたことから一時費用が予定以上に膨らみ、営業利益は2,523百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

住宅事業においては、消費者ニーズが本物志向を強めてくる中で、スウェーデンハウスに対する関心もこれまで以上に高くなってきております。また一昨年11月に住宅メーカーとして初めて「環境大臣表彰」を受賞したことから、「高気密・高断熱で、人にも環境にもやさしい」というブランド・イメージが更に幅広く浸透することとなりました。その中で住宅展示場のモデルハウスの増設やリニューアルを進め、また建売物件を短期間のモデルハウスとして積極的に活用する等、販売力の強化に努めました。この結果、戸建て注文住宅の受注環境の厳しさを反映して販売棟数は1,776棟(前年同期比5.6%減)となりましたが、販売用土地の売上もあり、売上高は56,524百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は2,507百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

運輸倉庫事業では、飲料の荷動きが活発であったことに加え中部・関東エリアでの拡販や新規取引先の拡大もあり、売上高は20,764百万円（前年同期比8.1%増）となりましたが、燃料価格の高騰や中部・関東エリアでの新規投資のコスト負担増により、営業利益は73百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

商事事業、その他の事業は不採算事業の見直しを進める中で、売上高は7,288百万円（前年同期比8.7%減）営業利益は433百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は147,737百万円（前年同期比2.6%増）連結経常利益は4,558百万円（前年同期比10.8%増）また横浜工場跡地の売却益等による特別利益7,606百万円、減損損失等による特別損失6,225百万円を計上したことから、連結当期純利益は2,324百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

次期の見通し

日本経済は企業収益が改善し、全般的に景気回復が継続すると見込まれますが、原油価格が高騰し石油関連製品の上昇も見込まれ、今後も厳しい経営環境が予測されます。

このような環境下、南関東においては最新鋭の厚木工場の稼働、北関東では館林・岩槻工場と㈱トーンパッケージに加え、新たな㈱太田ダンボールの稼働などにより機動的で効率的な生産体制の強化と品質管理体制の整備・強化を図ってまいります。

住宅事業では景気回復を背景に金利の先高傾向もある中、販売体制、販売力を強化し、これまでの戸建持家路線に加えて分譲分野、貸家市場にも参入して受注棟数拡大に努めてまいります。

以上により、平成19年3月期の連結業績は連結売上高1,500億円、連結経常利益36億円、連結当期純利益14億円を予定しております。

（2）財政状態

当期の概要

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動のキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益で5,938百万円、減価償却で4,519百万円、減損損失で4,920百万円計上したことや、売上債権の減少2,573百万円、仕入債務の増加1,635百万円がありました。一方、有形固定資産売却益が6,553百万円、たな卸資産の増加1,627百万円、法人税等の支払が1,938百万円ありました。それらにより前期対比1,545百万円増加の8,058百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が4,716百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が10,347百万円等あり5,886百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を4,619百万円調達し、5,263百万円返済したほか、短期借入金の減少3,000百万円と配当金支払615百万円等により4,275百万円の減少となりました。

これらの結果、新規連結に伴う増加高409百万円を含めた現金及び現金同等物の期末残高は前期末対比1,683百万円減少し9,017百万円となりました。

次期の見通し

営業活動のキャッシュ・フローでは前期対比、税金等調整前当期純利益は若干の減少を見込んでおり、減価償却費は増加を見込んでおります。投資活動のキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。財務活動のキャッシュ・フローでは配当金の支払、借入金の返済などを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	26.8	29.0	28.2	30.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.2	24.4	24.7	26.2
債務償還年数 (年)	13.2	6.3	6.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	9.3	11.7	15.4

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業に関するリスク

当社グループの主力事業である段ボール・紙器事業は中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替及び金利変動に関するリスク

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	51,439	43.4	52,172	46.1	733
現金及び預金	9,032		10,729		1,697
受取手形及び売掛金	18,714		21,265		2,551
たな卸資産	15,325		13,750		1,575
繰延税金資産	3,455		3,763		308
その他	4,944		2,697		2,247
貸倒引当金	33		34		1
固定資産	67,033	56.6	60,935	53.9	6,098
有形固定資産	50,155	42.3	47,232	41.8	2,923
建物及び構築物	17,406		14,599		2,807
機械装置及び運搬具	14,095		11,579		2,516
土地	16,583		17,374		791
建設仮勘定	992		270		722
その他	1,078		3,409		2,331
無形固定資産	235	0.2	318	0.3	83
連結調整勘定			84		84
その他	235		233		2
投資その他の資産	16,642	14.1	13,384	11.8	3,258
投資有価証券	12,060		8,154		3,906
長期貸付金	1,526		1,423		103
繰延税金資産	657		921		264
その他	2,728		3,132		404
貸倒引当金	331		247		84
資産合計	118,472	100.0	113,107	100.0	5,365

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	36,931	31.2	36,698	32.4	233
支払手形及び買掛金	16,130		14,277		1,853
短期借入金	2,762		5,754		2,992
1年以内返済長期借入金	5,892		4,121		1,771
未払法人税等	154		1,565		1,411
完成工事補償引当金	410		370		40
賞与引当金	1,590		1,591		1
その他	9,991		9,019		972
固定負債	43,605	36.8	42,409	37.5	1,196
社 債	5,000		5,000		
長期借入金	26,455		28,725		2,270
繰延税金負債	4,275		610		3,665
退職給付引当金	5,477		5,676		199
連結調整勘定	114				114
その他	2,282		2,397		115
負債合計	80,537	68.0	79,108	69.9	1,429
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,390	2.0	2,149	1.9	241
(資本の部)					
資 本 金	13,669	11.5	13,669	12.1	
資本剰余金	11,138	9.4	11,138	9.8	
利益剰余金	7,961	6.7	6,173	5.5	1,788
その他有価証券評価差額金	3,325	2.8	1,490	1.3	1,835
為替換算調整勘定	76	0.1	11	0.0	87
自己株式	626	0.5	610	0.5	16
資本合計	35,545	30.0	31,850	28.2	3,695
負債・少数株主持分及び資本合計	118,472	100.0	113,107	100.0	5,365

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		147,737	100.0	143,991	100.0	3,746
売上原価		120,225	81.4	117,079	81.3	3,146
売上総利益		27,512	18.6	26,912	18.7	600
販売費及び一般管理費		23,028	15.6	22,798	15.8	230
営業利益		4,483	3.0	4,114	2.9	369
営業外収益		737	0.5	735	0.5	2
受取利息		183		164		19
受取配当金		87		83		4
持分法による投資利益		201		257		56
雑収入		264		229		35
営業外費用		662	0.4	733	0.5	71
支払利息		527		575		48
雑損失		135		157		22
経常利益		4,558	3.1	4,115	2.9	443
特別利益		7,606	5.1	150	0.1	7,456
固定資産売却益		6,889		116		6,773
収用補償金		359				359
投資有価証券売却益		281		2		279
前期損益修正益		67				67
その他		7		31		24
特別損失		6,225	4.2	995	0.7	5,230
減損損失		4,920				4,920
たな卸資産評価損		838		379		459
固定資産処分損		336		359		23
投資有価証券評価損		48		32		16
貸倒引当金繰入		83		94		11
その他				129		129
税金等調整前当期純利益		5,938	4.0	3,271	2.3	2,667
法人税、住民税及び事業税		207		1,760		1,553
法人税等調整額		3,196		87		3,283
少数株主利益		210		107		103
当期純利益		2,324	1.6	1,490	1.0	834

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		11,138	11,138
資本剰余金期末残高		11,138	11,138
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,173	5,262
利益剰余金増加高		2,371	1,490
当期純利益		2,324	1,490
連結子会社増加に伴う増加高		47	
利益剰余金減少高		583	580
配当金		562	562
役員賞与		20	17
利益剰余金期末残高		7,961	6,173

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,938	3,271
減価償却費		4,519	4,230
減損損失		4,920	
引当金の増減額		225	68
受取利息及び受取配当金		271	248
支払利息		527	575
為替差損益		47	73
持分法による投資損益		201	257
投資有価証券売却損益		281	2
有価証券等評価損		48	32
有形固定資産除売却損益		6,553	243
売上債権の増減額		2,573	305
たな卸資産の増減額		1,627	538
仕入債務の増減額		1,635	591
未成工事受入金増減額		197	345
役員賞与支払額		23	17
その他の		500	555
小計		10,233	8,718
利息及び配当金の受取額		286	262
利息の支払額		522	555
法人税等の支払額		1,938	1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,058	6,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,347	8,047
有形固定資産の売却による収入		4,716	278
無形固定資産の売却による収入		1	90
投資有価証券の取得による支出		1,036	91
投資有価証券の売却による収入		421	10
長期貸付金の貸付による支出		1,017	205
長期貸付金の回収による収入		1,010	380
土地等譲渡契約に伴う手付金収入			1,455
その他の		363	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,886	6,185
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		8,055	7,035
短期借入金の返済による支出		11,055	9,895
長期借入金の借入による収入		4,619	11,633
長期借入金の返済による支出		5,263	4,587
自己株式の取得による支出		16	19
配当金の支払額		560	560
少数株主に対する配当金の支払額		54	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,275	3,565
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	40
現金及び現金同等物の増減額		2,092	3,934
現金及び現金同等物の期首残高		10,700	6,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		409	
現金及び現金同等物の期末残高		9,017	10,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、10社であります。

スウェーデンハウス(株)、トーウンサービス(株)、北洋交易(株)、(株)ホクヨー、(株)協進社、(株)ワコー、
仙台紙器工業(株)、日清紙工(株)、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB

なお、日清紙工(株)と(株)ホクヨーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は3社であります。

(株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株)、東都成型(株)

なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった日東製器(株)は、株式売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用会社より除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日は3月31日ですが、決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(2月28日)であります。
連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティスワップ

ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損にかかる会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 4,920 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社の株式	2,248 百万円	2,146 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	57,011	56,271
3. 担保に供している資産	18,090	20,640
4. 担保付債務	6,088	8,162
5. 保証債務	7,479	4,804
6. 手形流動化に伴う受取手形譲渡高	1,735	
7. 手形流動化に伴う買戻し義務上限額	577	
8. 受取手形割引高	140	40
9. 発行済株式総数(普通株式)	96,707,842 株	96,707,842 株
10. 連結会社及び持分法適用関連会社の保有する自己株式数(普通株式)	3,039,151	2,986,202
11. 資産の保有目的の変更		
	前連結会計年度においてたな卸資産として計上されていた土地304百万円を有形固定資産へ振り替えております。	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
給料及び手当	5,715 百万円	5,613 百万円
貸倒引当金繰入額	29	
賞与引当金繰入額	728	723
退職給付費用	338	301
広告宣伝費	3,491	3,687
輸送費	4,110	3,893
2. 研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる		
研究開発費	195 百万円	190 百万円
3. 受取利息に含まれる仕入割引	145	114
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	6,847 百万円	61 百万円
建物	39	
機械装置及び運搬具他	2	31
借地権		22
5. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物除却損	110 百万円	195 百万円
機械装置及び運搬具除却損	155	114
その他除却損	3	5
機械装置及び運搬具売却損	30	5
土地売却損	32	37
その他売却損	3	

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物及び構築物等	滋賀県近江町他
店舗	リース資産等	東京都千代田区他
ゴルフ場	有形固定資産その他等	北海道当別町

当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、店舗及びゴルフ場については収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,920百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物(477百万円)、機械装置及び運搬具(100百万円)、土地(1,978百万円)、有形固定資産その他(2,343百万円)、その他(20百万円)であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	9,032 百万円	10,729 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15	29
現金及び現金同等物の期末残高	9,017	10,700

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	63,160	56,524	20,764	6,920	367	147,737		147,737
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,931	3,295	28,928	2	36,158	(36,158)	
計	63,160	60,455	24,060	35,848	370	183,895	(36,158)	147,737
営業費用	60,637	57,948	23,986	35,401	383	178,358	(35,105)	143,253
営業利益又は営業損失()	2,523	2,507	73	446	13	5,537	(1,053)	4,483
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	60,541	26,455	16,722	6,526	564	110,810	7,662	118,472
減価償却費	3,117	900	450	3	3	4,476	42	4,519
減 損 損 失		15	40	41	3,559	3,657	1,263	4,920
資本的支出	10,016	570	1,461	10	25	12,083	130	12,213

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	60,643	56,154	19,209	7,617	366	143,991		143,991
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,873	3,202	27,784		35,861	(35,861)	
計	60,643	61,027	22,412	35,402	366	179,852	(35,861)	143,991
営業費用	57,674	59,507	22,016	34,925	393	174,518	(34,640)	139,877
営業利益又は営業損失()	2,968	1,520	395	477	26	5,334	(1,220)	4,114
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	52,098	25,556	15,535	9,155	4,096	106,442	6,665	113,107
減価償却費	2,875	873	410	4	34	4,199	30	4,230
資本的支出	5,592	1,019	1,317	6	19	7,955	392	8,347

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)段ボール・紙器事業…………… 段ボールシート、段ボールケース・印刷紙器製品

(2)住宅事業…………… 住宅

(3)運輸倉庫事業…………… 運送、保管

(4)商事事業…………… 輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材

(5)その他の事業…………… ゴルフ場

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,383百万円、当連結会計年度1,417百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度11,171百万円、当連結会計年度12,907百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リ - ス取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項ありません。

税効果会計

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金	134 百万円	87 百万円
賞与引当金	642	646
退職給付引当金	2,141	2,260
完成工事補償引当金	166	150
減損損失	1,593	
資産等の未実現利益	97	892
株式評価損	330	317
たな卸資産評価損	787	1,524
繰越欠損金	1,473	91
その他	697	616
繰延税金資産小計	8,063	6,587
評価性引当額	2,308	493
繰延税金資産合計	5,754	6,094
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	2,544	448
その他有価証券評価差額金	2,028	993
減価償却費	250	287
連結子会社評価差額	1,093	290
繰延税金負債合計	5,917	2,019
繰延税金負債(資産)の純額	162	4,074

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.9
減 損 損 失	26.6	
過年度法人税等	0.2	0.9
住民税均等割等	1.3	2.2
税務上の繰越欠損金の利用	0.4	3.1
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	11.5	9.0
その他	0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.3</u>	<u>51.1</u>

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	4,140	9,376	5,235	3,191	5,667	2,476
小 計	4,140	9,376	5,235	3,191	5,667	2,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	20	17	3	2	2	0
小 計	20	17	3	2	2	0
合 計	4,161	9,393	5,231	3,193	5,670	2,476

(2) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 却 額	421	10
売却益の合計額	281	2
売却損の合計額		

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	419	337
合 計	419	337

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社1社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	7,448	7,633
ロ. 年金資産	2,580	1,925
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,867	5,708
ニ. 未認識数理計算上の差異	598	46
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	11	13
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,477	5,676
ト. 退職給付引当金	5,477	5,676

(3)退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	619	606
ロ. 利息費用	143	150
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	44	78
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	2	2
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	75	13
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	880	846

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8~2%	1.8~2%
ハ. 期待運用収益率	0%	0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年~12年	3年~12年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	10年~12年

(5)複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
基金全体の掛金拠出総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額	2,476	2,051

1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 379 円 27 銭 1 株当たり当期純利益 24 円 60 銭	1 株当たり純資産額 339 円 61 銭 1 株当たり当期純利益 15 円 67 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
当 期 純 利 益 (百万円)	2,324	1,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	19	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(20)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,305	1,469
期中平均株式数 (千株)	93,695	93,763

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
段ボール・紙器事業		
段 ボ ー ル	67,369	64,404
印 刷 紙 器	1,165	1,064
住 宅 事 業	40,565	42,387

(2) 受注実績

(単位 棟)

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
住 宅 事 業	1,808	1,762

- (注) 1. 受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。
 2. 段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。

(3) 販売実績(外部顧客に対する売上高)

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
段ボール・紙器事業	63,160	60,643
住 宅 事 業	56,524	56,154
運 輸 倉 庫 事 業	20,764	19,209
商 事 事 業	6,920	7,617
そ の 他 の 事 業	367	366
合 計	147,737	143,991